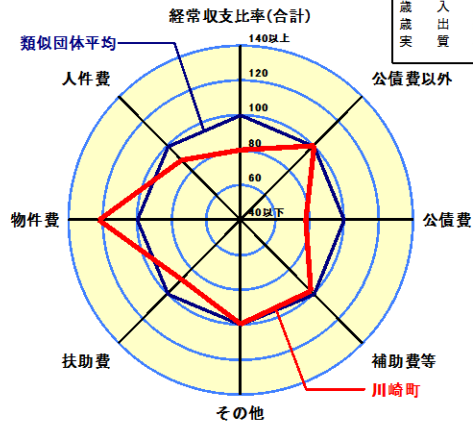
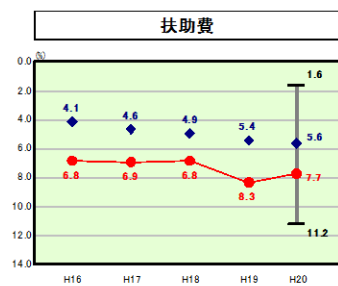
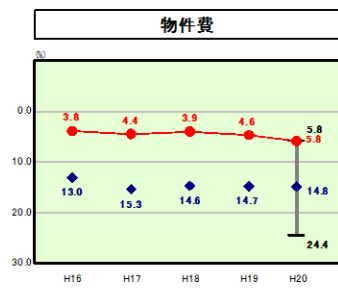
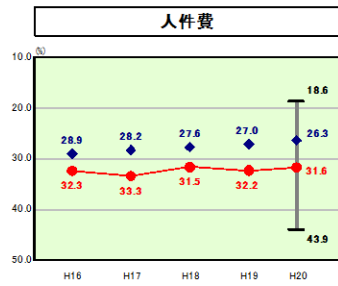
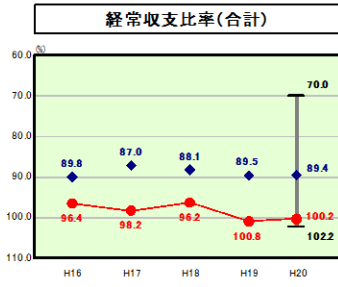


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	19,968人(H21.3.31現在)
面積	36.12km ²
標準財政規模	4,952,320千円
歳入総額	8,929,984千円
歳出総額	8,694,685千円
実収支	220,507千円

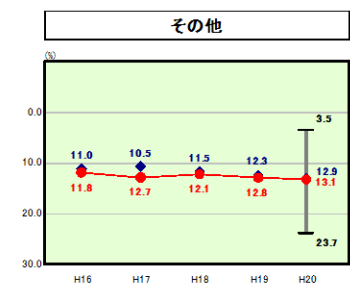
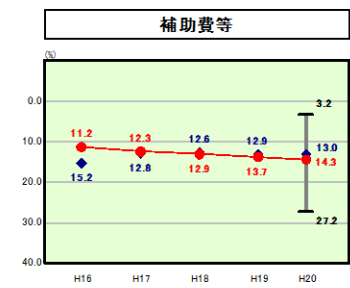
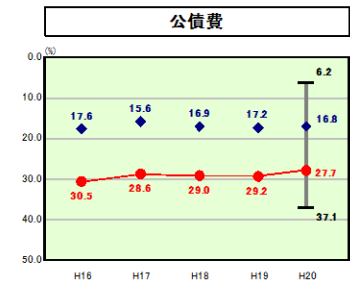
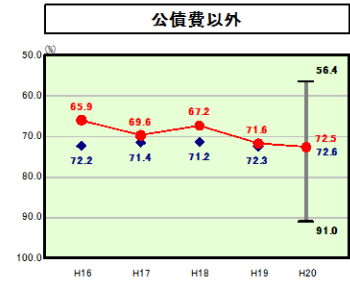
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析編

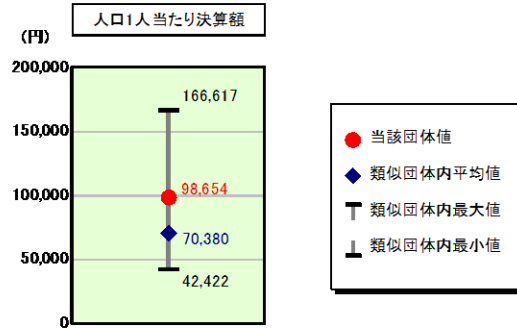
- 経常収支比率
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、100.2%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。
- 人件費
保育所、老人ホーム、給食センターなど直営施設が多いため、類似団体を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年度からの5年間で、職員数を289名から245名に約15%削減することとしており、平成20年度でみると、職員数は252名で△37名の削減を達成している。
- 扶助費
町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームなど直営施設が多いため、類似団体の平均値を上回っている。
- 公債費
過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ減少しており、今後も投資的事業については、費用対効果や緊急性などを十分考慮し抑制に努める。
- 補助費等
平成13年度より実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金20%カットなどを実施してきたが、類似団体と比べると依然としてまだ高いので、今後も内容を精査し削減に努める。
- その他
その他で類似団体と比べて比率が高い要因は繰出金であり、内訳は国保会計、後期高齢者医療会計、水道会計、病院会計など特別会計が多い。今後は、病院の経営形態の見直しなどにより、繰出金の削減を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



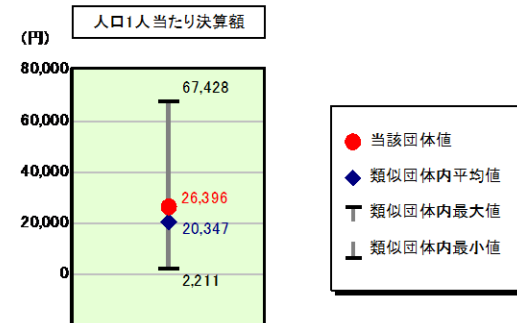
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,754,759	87,879	60,148	46.1
賃金(物件費)	88,750	4,445	4,385	1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	221,455	11,090	7,506	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,640	3,538	3,106	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,970	900	1,188	▲ 24.2
▲退職金	▲ 183,642	▲ 9,197	▲ 6,086	51.1
合計	1,969,932	98,654	70,380	40.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	6.73	2.79
ラスパイレス指数	93.1	96.1	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

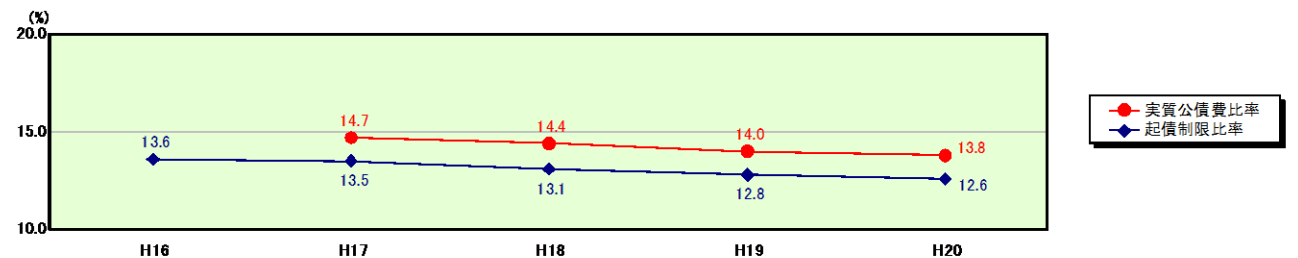


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,365,883	68,404	32,176	112.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,886	3,901	10,000	▲ 61.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,019	2,405	4,047	▲ 40.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,317	66	11	500.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 966,029	▲ 48,379	▲ 27,406	76.5
合計	527,076	26,396	20,347	29.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

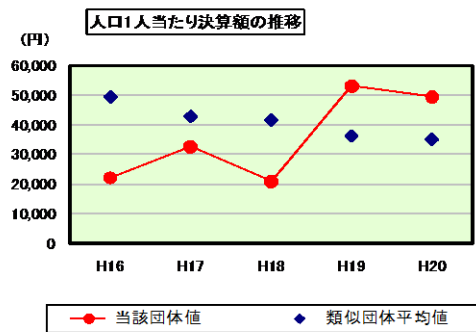
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県川崎町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	468,009	22,149	▲ 20.8	49,563	▲ 13.9	▲ 6.9
うち単独分	308,281	14,590	27.7	32,061	▲ 17.3	45.0
H17	683,693	32,677	47.5	42,971	▲ 13.3	60.8
うち単独分	335,109	16,016	9.8	27,006	▲ 15.8	25.6
H18	432,249	20,881	▲ 36.1	41,759	▲ 2.8	▲ 33.3
うち単独分	260,391	12,579	▲ 21.5	25,833	▲ 4.3	▲ 17.2
H19	1,080,662	53,135	154.5	36,358	▲ 12.9	167.4
うち単独分	692,184	34,034	170.6	21,039	▲ 18.6	189.2
H20	987,643	49,461	▲ 6.9	35,141	▲ 3.3	▲ 3.6
うち単独分	329,442	16,498	▲ 51.5	20,483	▲ 2.6	▲ 48.9
過去5年間平均	730,451	35,661	27.6	41,158	▲ 9.2	36.8
うち単独分	385,081	18,743	27.0	25,284	▲ 11.7	38.7